

令和5年度第1回岡崎市総合教育会議会議録

日 時 令和5年8月17日(木) 午後4時

場 所 岡崎市役所福祉会館2階201号室

出席者

市長	中根	康浩
教育長	安藤	直哉
教育委員	岡田	京子
教育委員	千野	智子
教育委員	上原	三十三
教育委員	小出	義信

議 題

- 1 校内フリースクールF組の成果を踏まえた、小学校における未然防止策について
- 2 岡崎市立中学校地域ブロック部活動の進め方「3段階プラン」(岡崎モデル)について

そ の 他

- 1 小中学校への電子黒板の導入の現状と今後について
- 2 スクールソーシャルワーカーの中学校区での拠点校型配置について

● 開会

中根市長よりはじめのあいさつ

● 議題1 校内フリースクールF組の成果を踏まえた、小学校における未然防止策について

— 資料1に基づき説明（小田教育監） —

【質疑・意見等】

・小出委員

岡崎市の長期欠席の児童・生徒数は把握しているのか。また、小学校を卒業し中学校に入ったときに不登校ではなくなった生徒の割合はどのくらいか。

（教育委員会事務局）

岡崎市のデータは非公表である。

文部科学省の調査による全国の小学校における長期欠席児童生徒の令和3年度の増加率は、令和元年度比で約200%である。岡崎市では、200%よりは少ないが増加傾向である。全国的に見て、長期欠席者が急増している中、本市は増加率の抑制が図られており、F組設置の成果と捉えている。

小学校で年度間に平均30日以上登校しなかった児童は、令和5年度の中学校入学時に3分の1程度は年度間の欠席が30日未満となるペースで登校しており、3分の2は引き続き年度間に30日以上登校しないペースとなっている。

・千野委員

近年の不登校児童の増加率は大きな問題ととらえており、F組の小学校での拡充は問題解決に繋がると考える。高学年になって問題が顕在化されてくるため、低学年から早く気付くことで、不登校の長期化を防ぐことができると考える。

・岡田委員

資料に「独自に校内フリースクールを設置した小学校の成果」とあるが、設置後の状況は。

（教育委員会事務局）

各校で状況が違うが、5～10人がF組を活用している。例えば実施3校のうち1校では、1学期末の登校しなかった日数が10日程度の児童が数名であった。このようにF組の活動が学校へ行く目的を生み出している状況である。

また令和3年度～令和4年度の長期欠席者の新規発生率は3校すべて減少に転じている。F組が居場所となっていることや、長期欠席の兆候が見られた通常学級の児童へ

の初期対応の機能等、F組の温かな支援のあり方が、通常学級における未然防止の機能としても効果を発揮していると考えている。

・小出委員

長年教育委員を務めており、今回の議題をきっかけに教育について改めて考えた。今回の議題は、小・中学校において学校に出かけられないという気持ちを持つ児童・生徒に対してどう対応するかを考える場と捉えた。先ほどもでのF組が提案されて効果が出ていること、中学校では小学校以上に長期欠席が問題となっているという話は、小・中学校だけを見ている話である。小・中学校において学校に出かけられないという気持ちを持つ児童・生徒の将来を考えると、高校、専門学校への進学や就職等ができないことが懸念され、大人になって引きこもりとなり、所得が得られず生活の質が下がり、それが一生続く可能性がある。少子化が課題になっているが、進学や就職ができない状況で結婚して家庭を作って子供を産んでというのは非常に困難である。このように将来への影響を考えると、一人の人生に対する効果という側面も踏まえると、小・中学校での初期段階での対応は重要な教育の義務の一つだと考える。

今までは知育徳育体育の評価方針が教育の課題として重要視されてきたが、家庭や友達の支援を受けられず、ひとりぼっちになって行くところがない児童・生徒への対応についても、後の議題のスクールソーシャルワーカーの配置とも合わせて、教育の義務という視点を持っていただきたい。

費用面の課題もあるかと思うが、運用方法を検討し拡張できるように考えていただきたい。

・市長

来年度に向けて検討すべきものということで受け止めさせていただく。

・教育長

F組の出口戦略は。

(教育委員会事務局)

長期欠席の児童・生徒については、100%進学している。内訳は専門学校や通信制がほとんどである。

・教育長

専門学校では、長期欠席者は優秀な子が多い傾向があり、専門学校に通ってほしいと考えていると聞いた。専門学校でも通学面で配慮が必要なケースでは支援をしていると聞いている。

・岡田委員

長期欠席の児童・生徒にとって、居場所があるということが必要である。低学年から

学校が楽しいと思うことができ、何とか学校へ行くことに繋がることで何らかの形での社会参加が可能となり、将来的に納税者になっていける。力があるのに、残念ながら引きこもりとなり、病気になると、福祉的な社会保障の費用もかかる。このような問題の未然防止として初期投資が必要と考える。大規模校から段階的に実施ということだが、将来的に安心して通える学校ばかりになるといいと思う。

・市長

繋がるということが大事である。校内にあるF組、という点がキモで、建物でいうと土間。中でもない外でもないということが、F組や保健室の役割と考える。そういう環境を長期欠席の児童・生徒に、校内で与えることが必要と考える。

・千野委員

親の立場で子供が学校に通えなくなったときに、校内にF組等の居場所があると心強いと思う。中学校のF組と通常学級の間での移動の状況は。

(教育委員会事務局)

昨年度の、F組ではなく、ハート・ほっと・ルームの事例だが、そこに行ったから通常学級に行けないことはなく、ハイブリッドでも可能であり、本人の状況や気持ちにより対応している。

・上原委員

子育てがしやすいまちづくりには、学校教育が重要なので力を入れてほしいと考える。小学校の長期欠席が出るということで、低学年、高学年で傾向があるのか。

(教育委員会事務局)

長期欠席の要因調査は岡崎市では実施していない。全国規模で、文科省の不登校の要因に関する調査によれば本人にかかわる要因の中の「無気力・不安」が49.7%と高い数値となっている。なぜ「無気力・不安」となるのか、を深掘りする調査でないといけないうと思うが、その調査は実施されていない。また、調査の選択肢として、学校にかかわる要因、本人にかかわる要因、家庭にかかわる要因があるが、本人にかかわる要因、家庭にかかわる要因が80%超となっている。調査の回答者は教員であり、学校にかかわる要因と答えている教員が少ないともいえる。本市では、F組の理念を大事にすることで、児童・生徒が学校に適応するのではなく、学校が児童・生徒に適応できるように教員の意識改革を実施している。

・市長

F組の取組は長期欠席の児童・生徒の増加率の低下に寄与しているとも考えられる。本市としても引き続き検討していきたい。

● 議題2 岡崎市立中学校地域ブロック部活動の進め方「3段階プラン」(岡崎モデル)について

— 資料2に基づき説明(小田教育監)—

【質疑・意見等】

・千野委員

美術部やパソコン部は社会文化活動に移行ということだが、社会文化活動とは何を指すのか。

(教育委員会事務局)

本市では、大人を中心に、様々な文化的・技術的な活動を行う団体がいるため、これらの団体に協力いただくことを想定している。

・市長

文化系の活動のほうが先に地域移行のモデルになりうると考える。

・上原委員

学校管理下と学校管理下外と記載があるが、どういった区別なのか。

(教育委員会事務局)

大まかには、責任の所在が、学校管理下の場合は校長、学校管理下外はNPOとなる。また、学校管理下では教員や部活指導員が指導・助言を実施する。学校管理下外では、NPOが任用する職員が指導・助言を実施する。任用する職員の想定は教員や部活動指導員であり、監督、コーチとなる。

・上原委員

最終形として産学官民共同で運営となったときに、共同なのに新たな責任母体がNPOというのがよくわからないので説明いただきたい。

(教育委員会事務局)

母体がNPOになったときに、市との関係性が全くなくなることはないと思う。役割分担はこれから検討するが、役割に応じて関係部局も責任を負う可能性も考えられる。

・市長

仮定の話であるが、関係部局として、スポーツ系ではスポーツ振興課、文化系と文化振興課がかかわる可能性がある。

・上原委員

令和11年度から学校管理下外になるということだが、令和10年度までの責任の所在はどうなるのか。

(教育委員会事務局)

第二段階の令和 10 年度までは、学校管理下外での活動を目指して様々な条件整備を推進する段階であり、教員や学校の力を借りなければならない段階と想定されるので、責任の所在は、基本的には校長となると考える。

・岡田委員

最終的に地域移行をすると、一旦帰宅をして部活動に行くことになるが、交通手段は各自に任されるのか、用意されるのか。

(教育委員会事務局)

現段階では保護者に任せる想定をしている。

・市長

帰宅後の移動については、大きな課題と考えている。

・教育長

2023 年 8 月 8 日発行の内外教育に、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンが行った”「体験格差」実態調査・結果報告”が掲載されていた。この調査では、小学校 1 年生から 6 年生の子どもがいる保護者を対象に、学校外の体験活動に関する参加状況および年間支出等の調査を行っている。この調査の、スポーツ・運動分野における結果では、学校以外の時間（放課後）に行う体験活動への参加率が、「世帯年収が 300 万円未満の世帯では 36.5%であったのに対し、世帯年収が 600 万円以上の世帯では 59.8%」¹となっていた。この調査では、小学生を調査対象としているが、中学生においても関連する部分があると考えられる。部活動という機会や場を提供しなければスポーツなどを行わない子どもが一定割合発生することが想定され、このことに対して強い危機感を持っている。

部活動は、F 組の話ではないが、中学生の居場所や生きがいとも考えられる。本市の健全育成の考え方にのっとり、費用負担の影響が可能な限り少ないかたちで、週に 2・3 回の部活動が、実現できればだれ一人取り残さないという方針に繋がると考える。

・上原委員

スポーツを部活動以外で実施するのは経済的に厳しいという意見もあるので、学校の方で何とか行っていただきたい。

・市長

教員のボランティアで成り立ってきた所が、働き方改革で成り立たなくなっている全国的な背景の中で、いかに受益者負担で行うのか。なるべく家庭の負担は少なくありたいと考える。

¹ 出典：「内外教育」2023 年 8 月 8 日（火）第 7098 号 p 6-7

本市のように部活の地域移行に手をかけている所はあまりないと思う。

(教育委員会事務局)

他市では聞いたことがないので、本市は検討が進んでいるほうだと思う。

・教育長

部活動に関する事項も含めて、学習指導要領は令和9年度に更新、令和10年度に告示、令和11年度に移行措置がなされる予定。令和8年度から整理しないと間に合わないと考える。スムーズに進むには今から検討を進める必要がある。

・市長

田舎の学校では選択肢が少ないこともあるため、地域ブロック部活動への移行は、チャンスにもなりうる。アーチェリーは東海中しかないが、こういった実施校が限られる部活動が広がってほしい。

(教育委員会事務局)

希望する部活動ができる時代になると考えている。

・市長

矢作北中学校の運動場が狭いという問題の解決策にもなると期待する。

● その他 1 小中学校への電子黒板の導入の現状と今後について

— 資料3に基づき説明(二村教育部長)—

【質疑・意見等】

・岡田委員

とても便利になったということが分かったが、電子機器の不具合や教員の使いやすさに問題ないか。

(教育委員会事務局)

今まで障害や不具合の報告はない。また、教員に対しては利用方法の研修を行い導入している。

・千野委員

学校訪問しても去年より大画面で使いやすそうであった。教室のサイズからすると、サイズが実用的になったのでは。小さいと後ろの子が見えないという問題がある。高学年から導入とのことだが、小学校の低学年など、様々な学年や教室に導入できるといいと思う。

・上原委員

先生にとっての負担はないか。少ない労力で効果的な授業が可能となっているか。

(教育委員会事務局)

生徒からは授業が分かりやすくなったという意見が出ている。令和4年11月に抽出校で行ったアンケートでは、先生からはよりよい授業に結び付いているという声を9割近くいただいている。導入時は覚えることが多く大変という声もあったが、慣れてくれば効果的に使えると考えている。

・上原委員

生徒とクラウドで情報共有しているとのことだが、先生同士で授業内容の共有を行うことはできるのか。

(教育委員会事務局)

教材をクラウド上に保存しておき、複数の先生で共有することも可能である。授業内容の共有も可能と思う。

● その他2 スクールソーシャルワーカーの中学校区での拠点校型配置について

— 資料4に基づき説明(小田教育監)—

・小出委員

スクールソーシャルワーカーの配置はF組の設置と関連が強いと考えている。F組との相乗効果が出るようにしてほしい。相談件数も増加していると思うが、それはスクールソーシャルワーカーの丁寧な対応を始め色々な要因があると思う。ぜひいろいろな施策を連動させられるよう考えてほしい。

・岡田委員

3中学校区で実施しているが、拠点校型配置なので、各学校から要請があると予約を取って対応するのか。

(教育委員会事務局)

今まではスクールソーシャルワーカーを教育相談センターに集めており、そこから派遣していた。拠点配置では六ツ美北中学校区である、六ツ美北部小学校、六ツ美西部小学校、城南小学校、六ツ美北中学校の4校に1人スクールソーシャルワーカーを配置しており、兄弟関係の考慮や、小・中学校での切れ目ない支援を実現している。

・岡田委員

小・中学校の連携はいいことだと思うので、これから全域に広がってほしい。

- ・教育長

岡崎市子ども・若者相談センターとの連携をしているか。

(教育委員会事務局)

スクールソーシャルワーカーは義務教育課程の支援が仕事なので、義務教育の前後とのつながりに苦慮していた。岡崎市子ども・若者相談センターができあがったことで、スクールソーシャルワーカーと連携して中学卒業後も支援できるようになった。また、F組も岡崎市子ども・若者相談センターと連携しており、卒業後進学して困っている生徒を岡崎市子ども・若者相談センターが行っている事例もある。

- ・小出委員

各所の連携はいいと思う。岡崎市子ども・若者相談センターを教育委員会事務局が所管したのはよかった。

- ・市長

各所が連携して子ども・若者を支援するシステムが出来上がってきたと考える。

- 閉会